

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社アルファ・トレンド・ホールディングス
 コード番号 4352 URL <http://www.alphatrend-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛山 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 近藤 茂
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 札

TEL 03-3433-4053

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	89	△81.8	△135	—	△129	—	△190	—
20年6月期第3四半期	490	104.0	△218	—	△214	—	△410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△1,847.72	—
20年6月期第3四半期	△3,980.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年6月期第3四半期	315	—	159	—	48.8	1,490.69
20年6月期	339	—	323	—	92.7	3,048.17

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 153百万円 20年6月期 314百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385	△26.2	△93	—	△93	—	△153	—	△1,481.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期第3四半期 | 103,240株 | 20年6月期 | 103,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期第3四半期 | ー株 | 20年6月期 | ー株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年6月期第3四半期 | 103,240株 | 20年6月期第3四半期 | 103,240株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（3か月）におけるわが国経済は、世界的金融不安の最中であり、株価も低水準を推移するなど、景気の後退局面を余儀なくされております。特に北海道は公共事業の減少、個人消費の低迷、企業倒産の増加、金融不安の影響による資金繰りの悪化など経済全体が低迷しております。

このような状況の中、当社は当社グループ全体として財務体質の強化、事業運営の改善を図ることに注力して参りました。

情報技術事業につきましては、事業の再構築として、医療系機器開発・販売、ハウジングサービス（映像）などを手掛けておりますが、薬事認可の取得が当初予定していた時期より遅れることなどから、成果を上げることが出来ませんでした。事業全体として売上高一千円、営業損失8,012千円となっております。

コンサルティング事業につきましては、東京支社の活動により、引き続き販売管理システム構築等のコンサルティングの受注を獲得し、更には物流等のコンサルティングの受注を獲得しました。事業全体として売上高43,380千円、営業損失5,456千円となっております。

投資事業につきましては、株式市場全体に株価が低迷しており、投資事業の上場株式等に対する直接投資、M&A・ファイナンスの仲介、投資助言業務等を行うことが厳しい状況でありました。事業全体として、売上高一千円、営業損失1,064千円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

①資産

当第3四半期末の流動資産は197,769千円（前連結会計年度末比14,868千円増）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金などが増加したことによるものであります。

固定資産は117,791千円（前連結会計年度末比38,793千円減）となりました。これは主として、投資有価証券の評価が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は315,560千円（前連結会計年度末比23,924千円減）となりました。

②負債

当第3四半期末の流動負債は156,027千円（前連結会計年度末比140,434千円増）となりました。これは主として、買掛金の増加と短期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、156,027千円（前連結会計年度末比140,434千円増）となりました。

③純資産

当第3四半期末の純資産合計は159,533千円（前連結会計年度末比164,358千円減）となりました。これは、四半期純損失を計上したため利益剰余金が190,758千円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月10日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,155	135,809
受取手形及び売掛金	73,302	29,983
未収入金	32,371	30,872
その他	3,972	6,224
貸倒引当金	△26,032	△19,989
流動資産合計	197,769	182,900
固定資産		
有形固定資産	2,593	2,725
無形固定資産		
ソフトウェア	450	307
その他	84	84
無形固定資産合計	534	391
投資その他の資産		
投資有価証券	101,488	144,607
差入保証金	13,175	12,050
その他	12,387	9,198
貸倒引当金	△12,387	△12,387
投資その他の資産合計	114,663	153,468
固定資産合計	117,791	156,584
資産合計	315,560	339,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,117	675
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	3,807	3,137
その他	10,102	11,780
流動負債合計	156,027	15,593
負債合計	156,027	15,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,207	617,207
資本剰余金	522,663	522,663
利益剰余金	△985,644	△794,885
株主資本合計	154,227	344,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△328	△30,292
評価・換算差額等合計	△328	△30,292
新株予約権	5,634	9,198
純資産合計	159,533	323,891
負債純資産合計	315,560	339,484

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	89,253
売上原価	62,148
売上総利益	27,104
販売費及び一般管理費	163,079
営業損失(△)	△135,975
営業外収益	
受取利息	426
持分法による投資利益	2,636
受取手数料	1,264
税金等還付金	3,002
その他	1,642
営業外収益合計	8,973
営業外費用	
支払利息	2,027
為替差損	748
その他	15
営業外費用合計	2,791
経常損失(△)	△129,793
特別利益	
前期損益修正益	3,851
固定資産売却益	12
新株予約権戻入益	3,564
特別利益合計	7,428
特別損失	
投資有価証券売却損	7,633
投資有価証券評価損	55,657
貸倒引当金繰入額	2,990
特別損失合計	66,281
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,646
法人税、住民税及び事業税	2,111
法人税等合計	2,111
四半期純損失(△)	△190,758

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,130
売上原価	26,768
売上総利益	17,361
販売費及び一般管理費	60,260
営業損失(△)	△42,898
営業外収益	
受取利息	288
持分法による投資利益	1,207
税金等還付金	1,518
その他	233
営業外収益合計	3,249
営業外費用	
支払利息	955
為替差損	53
その他	15
営業外費用合計	1,024
経常損失(△)	△40,674
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,674
法人税、住民税及び事業税	704
法人税等合計	704
四半期純損失(△)	△41,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,646
減価償却費	1,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,043
受取利息及び受取配当金	△426
支払利息	2,027
為替差損益(△は益)	748
持分法による投資損益(△は益)	△2,636
有形固定資産売却損益(△は益)	△12
投資有価証券売却損益(△は益)	7,633
投資有価証券評価損益(△は益)	55,657
新株予約権戻入益	△3,564
売上債権の増減額(△は増加)	△43,319
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,199
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,120
未払金の増減額(△は減少)	△5,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△852
仕入債務の増減額(△は減少)	41,442
その他の負債の増減額(△は減少)	4,546
その他	△592
小計	△130,659
利息及び配当金の受取額	426
法人税等の支払額	△3,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,001
有形固定資産の取得による支出	△1,112
投資有価証券の売却による収入	12,428
貸付けによる支出	△25,000
貸付金の回収による収入	25,000
その他	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,653
現金及び現金同等物の期首残高	125,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,155

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、事業再構築で利益を達成するために新規の案件を模索・検討して参りましたが、平成19年6月期において営業損失415,072千円を計上、平成20年6月期に272,570千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においては42,898千円の営業損失、40,674千円の経常損失、41,378千円の四半期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローが40,129千円のマイナスとなりました。

これらの状況により、当社グループは、前連結会計年度から引き続いて、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解決すべく、当社グループは、事業の選択と集中を含めた経営及び事業の再構築を進めております。当第3四半期連結会計期間におきましては、平成20年10月1日より株式会社プライムファームの東京事務所開設と人員増強（5名増）により、会計コンサルティング等の営業力強化を図っており、42,274千円の売上実績を計上することが出来ました。また、情報技術事業において医療用画像処理（PACS）の受託開発を行っている企業からの開発案件の受注に向けた活動を行った結果、医療系機器の開発・販売について提携交渉も大詰めを迎え最終段階に入っており、当連結会計年度予算達成を目指しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	—	43,380	—	43,380	750	44,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	43,380	—	43,380	750	44,130
営業損失	8,012	5,456	1,064	14,534	28,364	42,898

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,440	81,113	—	86,553	2,700	89,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,440	81,113	—	86,553	2,700	89,253
営業損失	10,722	32,683	7,229	50,635	85,340	135,975

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	490,046	100.0
II 売上原価	368,563	75.2
売上総利益	121,483	24.8
III 販売費及び一般管理費	340,466	69.5
営業損失	218,983	△44.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,189	
2. 受取配当金	60	
3. その他	5,840	9,090
V 営業外費用		
1. 支払利息	4,139	
2. 雑損失	677	4,816
経常損失	214,709	△43.8
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	4,054	
2. 固定資産売却益	15	
3. 貸倒引当金戻入	736	4,806
VII 特別損失		
1. 前期損益修正損	9,999	
2. 投資有価証券評価損	146,238	
3. 投資有価証券売却損	849	
4. 固定資産除却損	4,905	
5. 事務所移転損失	5,997	
6. 持分変動損失	44,505	212,494
税金等調整前四半期純損失	422,396	△86.2
法人税、住民税及び事業税	2,363	2,363
少数株主損失	13,850	2.8
四半期純損失	410,910	△83.9

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△422,396
減価償却費	3,399
のれん償却額	2,747
負ののれん償却額	△146
為替差損益	55
貸倒引当金の増減額	△22,164
受取利息及び受取配当金	△3,249
支払利息	4,139
投資有価証券売却益	△4,054
投資有価証券売却損	849
投資有価証券評価損	146,238
固定資産除却損	4,905
売上債権の減少額	90,409
たな卸資産の減少額	92,857
有価証券の減少額	105,796
その他流動資産の減少額	73,459
差入保証金の増加額	△16,699
長期前払費用の減少額	25,700
仕入債務の減少額	△30,523
破産更生債権の減少額	16,800
未払消費税等の減少額	△3,141
未払金の減少額	△1,304
未払費用の減少額	△7,365
その他流動負債の減少額	△6,686
その他	△58,794
小計	△9,170
利息及び配当金の受取額	3,249
利息の支払額	△4,139
法人税等の支払額	△2,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,423

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△25,450
貸付金の回収による収入	5,600
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,156
投資有価証券の取得による支出	△61,822
投資有価証券の売却による収入	19,073
有形固定資産の取得による支出	△1,716
無形固定資産の取得による支出	△10,000
子会社株式の追加取得による支出	△1,641
その他	5,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△29,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,387
IV 現金及び現金同等物の減少額	△107,477
V 現金及び現金同等物の期首残高	398,688
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△127,884
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	163,325

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	I Tセールス・プロモーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	360	107,569	—	380,467	488,396	1,650	490,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	360	107,569	—	380,467	488,396	1,650	490,046
営業損失	1,375	46,227	97,386	16,332	161,321	57,661	218,983

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

情報技術事業・・・I T部門

コンサルティング事業・・・会計コンサルティング部門、直接金融コンサルティング部門

投資事業・・・投資部門

I Tセールス・プロモーション事業・・・I Tセールス・プロモーション事業部門

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。